

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 助成金	6,043	8,797	12,937	
全事業合計に占める割合	21.0%	48.8%	64.9%	
(2) 図録等刊行	3,273	4,730	3,619	
全事業合計に占める割合	11.4%	26.2%	18.2%	
(3) ミュージアムショップ	12,998	4,495	3,372	
全事業合計に占める割合	45.1%	24.9%	16.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	6,511	0	0	
全事業合計に占める割合	22.6%	0.0%	0.0%	
全事業合計	28,825	18,022	19,928	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の刊行、販売
- (3) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (4) 三重県立美術館と企画展「アジアの女性アーティスト展」を共催

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		37,982	23,696	26,460	
	経常費用 (b)		38,403	26,997	29,615	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 421	△ 3,301	△ 3,155	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	4,072	2,928	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 491	771	△ 227	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 491	771	△ 227	
貸借対照表	資産		55,887	55,393	49,685	
	負債	負債 (h)		9,279	8,014	2,533
		指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
		一般正味財産 (j)		5,108	5,879	5,652
	正味財産 (k) = (i) + (j)		46,608	47,379	47,152	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		55,887	55,393	49,685	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	83.4%	85.5%	94.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.9%	87.8%	89.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	87.0%	74.9%	77.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.1%	△ 13.9%	△ 11.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	△ 6.0%	△ 6.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.9%	26.4%	27.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	24.9%	33.2%	32.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	0人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: - 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		2人	2人	3人	嘱託職員 1人 非常勤職員 2人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		6,500	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		6,500	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

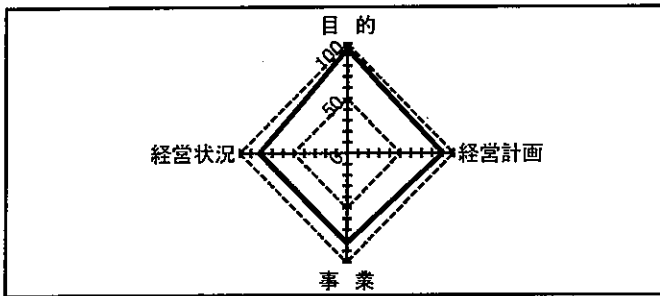
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標を達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、企画展覧会を中心に事業の展開ができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加について努力する。なお、施設改修工事のため4ヶ月の展示室閉室を行うことから、観覧者数の減少が見込まれるため、経営改善に向けて検討を行う。また、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	平成27年度実績	賛助会員については減少し、観覧者についても目標を達成できなかった。なお、経営改善に取り組んだ結果、収益事業については黒字となった。
	平成28年度目標	公益目的事業の運営基盤の強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	企画展覧会観覧者数		35,220	人	目標	53,100	43,400
				実績	24,780	23,690	
移動美術館・美術セミナー参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	820	1,965	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	78	B	82	B
経営状況	88	B	82	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は「空飛ぶ美術館展」「真昼の夢、夜の寝覚め展」「戦後70年記念20世紀日本美術再見1940年代展」「舟越桂展」「フリオ・ゴンサレス展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から観覧者に好評を得ることができた。
経営計画	公益目的事業を支える賛助会員の獲得、維持に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を行っている。公益目的事業を補完する収益事業については、企画展毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。引き続き賛助会員の増加に努力するとともに運営の効率化を図っていく。
事業	「空飛ぶ美術館展」「真昼の夢、夜の寝覚め展」「戦後70年記念20世紀日本美術再見1940年代展」「舟越桂展」「フリオ・ゴンサレス展」等について広報等への支援を行うとともに、美術館関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録、書籍及びミュージアムグッズ等を販売しており、引き続きオリジナル商品の開発や不人気商品の入替え等、増収に向けて工夫を行っている。
経営状況	公益目的事業を支える賛助会員は、法人会員は維持、準会員は増加したが個人会員は減少した。また、平成27年9月28日から平成28年2月8日までの施設改修工事による展示室閉室等に伴い、観覧者が減少したため、収支の改善に向けて経営全般について見直しを行ったが、全体で赤字となった。

総括コメント	「空飛ぶ美術館展」「真昼の夢、夜の寝覚め展」「戦後70年記念20世紀日本美術再見1940年代展」「舟越桂展」「フリオ・ゴンサレス展」等について支援を行ったが、観覧者数の目標が達成できなかった。美術館との共催事業である、移動美術館を2ヶ所、美術セミナーを6ヶ所で開催したところ、昨年度よりも大幅に参加者数は増加し、目標に近い参加者数となった。引き続き収支の改善に努力するとともに、賛助会員の増加に努め、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益の確保に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門において、本法人は重要な役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画で最も力を入れている賛助会員の増加については目標を達成できなかった。平成28年度以降も継続して賛助会員の増加に向けて努力されたい。また、効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとなされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	本法人は企画展覧会等について支援を行ったが、観覧者数の目標は達成できなかった。今後も、観覧者数の増加に向けて、積極的に広報等への支援を行っていただきたい。引き続きオリジナル商品の開発等を進めつつ、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	観覧者数が減少したことから、全体として本法人の損益はマイナスとなった。館内展覧会事業や館外普及啓発活動は内容によって来場者数が変動しやすいことから、賛助会員の増加や支出の見直し等収支の改善に向けて経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において、重要な役割を果たしている。中長期経営計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、全体として会員数は減少した。しかしながら法人会員は維持、準会員は増加しており、平成28年度以降も会員の増加に向けて努力されたい。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、オリジナル商品の開発や不人気商品の入替え等の工夫を行っているものの、経常収支の黒字化には至らなかった。今後とも創意・工夫と積極的な広報活動により、観覧者の確保に努めるとともに、収益事業の充実や賛助会員の増加などによって収支の改善を図り、経営の安定化に努力されたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp/		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	30,747	33,299	34,116	
全事業合計に占める割合	34.2%	35.5%	33.6%	
(2) 普及啓発事業	20,794	19,817	21,917	
全事業合計に占める割合	23.1%	21.2%	21.6%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	18,543	16,654	16,221	
全事業合計に占める割合	20.6%	17.8%	16.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	19,851	23,901	29,279	
全事業合計に占める割合	22.1%	25.5%	28.8%	
全事業合計	89,935	93,671	101,533	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版等
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市等事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		89,608	91,288	99,874
	経常費用 (b)		89,935	93,671	101,533
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 327	△ 2,383	△ 1,659
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 194	△ 186	△ 196
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 521	△ 2,569	△ 1,855
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 16	16	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 537	△ 2,553	△ 1,855
貸借対照表	資産		137,958	136,709	138,430
	負債 (h)		8,063	9,367	12,943
	指定正味財産 (i)		108,782	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)		21,113	18,544	16,689
	正味財産 (k) = (i) + (j)		129,895	127,342	125,487
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		137,958	136,709	138,430	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.2%	93.1%	90.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.6%	97.5%	98.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	11.7%	9.6%	13.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.4%	△ 2.6%	△ 1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	△ 1.7%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	54.8%	56.3%	56.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.0%	19.6%	22.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	33人	32人	30人	嘱託職員11人、臨時職員19人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		17,332	17,237	20,080
補助金・助成金		150	65	100
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		17,482	17,302	20,180
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

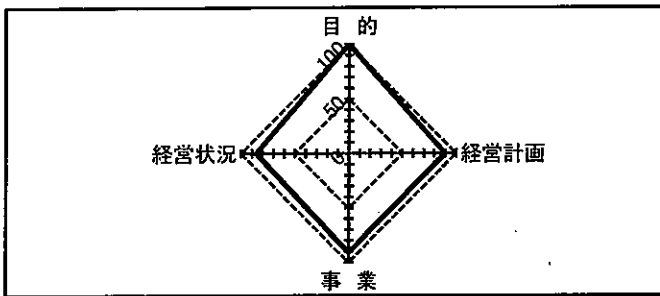
目標	小中学校体験学習支援事業受入校数 42校 齋宮今昔体感事業入場者数 6,500人 入場者数 33,000人 いつき茶屋売上 180万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数 35校 齋宮今昔体感事業入場者数 8,709人 入場者数 35,017人 いつき茶屋売上 346万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度は、日本遺産認定やさいくう平安の杜の完成、明和町による史跡内整備により来訪者の増加が見込まれるため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保に一層尽力する。また、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を引き続き実施し、国史跡齋宮跡の活性化に取り組む。
	平成27年度実績	公益目的事業では、さいくう平安の杜の完成にとともに、「十五夜観月会」を竣工式と同日に開催した。当日は終盤に悪天候で雅楽演奏会を体験館で実施せざるを得なかったが、日中は天候に恵まれたため、来場者が約5,000人となり平成26年度に対して倍増した。また、地域の方々の協力で平成26年度に引き続き「さいくう市」を月2回実施した。さらに、ボランティアの協力による菜の花・コスモスの植栽、町花であるノハナショウブの開花時に「花しようぶフェア」を開催するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動を行った。収益事業では、商品開発に組み込み「齋王ばんじゅう、さいくうどらやき」を製作し、「さいくう市」などで販売を行った結果、日本遺産認定、さいくう平安の杜の完成等による来訪者の増加に比例して全体の売上も3割強増加した。
	平成28年度目標	平成28年度は、日本遺産認定、さいくう平安の杜の完成、伊勢志摩サミット等による来訪者の増加を維持するため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保に一層尽力する。また、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業や新規イベントを実施し、国史跡齋宮跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	年間体験館等入場者数		33,500	人	目標	32,500	33,000
				実績	28,393	35,017	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		90	%	目標	85	87	90
				実績	92	92	
十五夜観月会・浪漫まつり参加者数		5,150	人	目標	4,550	4,600	5,150
				実績	2,500	5,000	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	100	A	91	A	91	A
経営状況	78	B	78	B	86	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	平成27年度コメント
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期経営計画の目標について年間体験館等入場者数は、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により年間目標33,000人を上回り35,017人であった。また、いつき茶屋売上も目標1,800千円の倍近い3,460千円であった。さいくう平安の社の完成にともない、「十五夜観月会」を竣工式と同日に開催した。日中は天候に恵まれたため、来場者が平成26年度に対して倍増し、目標を達成した。
事業	公益目的事業では、齋宮歴史博物館と明和町とのコラボレーションで「十五夜観月会」を実施した。体験館では、年間をとおして「盤双六教室」を行い、2月にはさいくう平安の社に完成した西脇殿で大会を行った。また、平成26年度に引き続き齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回実施した。さらに、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を本法人が担当して、ボランティアによる菜の花・コスモスの植栽を行うなど積極的な取組を行った。加えて、各種体験事業のほか、町花であるノナンショウブの開花時に「花しようぶフェア」を実施した。また、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動を充実させるとともに、伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を行った。さらに、地域のボランティアや学校との協働により、来訪者の増加に繋がる事業も展開した。
経営状況	本法人の財政状況は、当期経常増減額で1,659千円の赤字で、平成26年度と比較すると724千円赤字が縮小した。このことは主に、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により来訪者が増加し、それに比例して体験料や物品等の販売収入が大きく伸びたことがその要因と考えられる。財政の自立性を測る自己収益比率は13.5%であり、前年度と比較して3.9ポイント上昇した。今後も来訪者の増加に向けて取り組むとともに、自主財源の確保に努める。

総括コメント	平成27年度の達成目標である年間体験館等入場者数は目標の33,000人に対し35,017人、講座受講者の満足度は目標の87%に対し92%、「十五夜観月会」の参加者数は目標の4,600人に対し5,000人となり、定量目標はいずれも目標を上回る結果となった。その主たる要因は、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により、国史跡齋宮跡への関心が高まったことによるものと考えられる。今後も、広報活動やイベントの更なる充実と商品開発などに取り組み、入場者数及び収益の増加を図る。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成27年度は、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により入場者数は35,017人となるなど、中長期経営計画における平成27年度の目標は4項目中3項目で目標を達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことが評価できる。今後も地域の協力を得ながら、国史跡齋宮跡を活かしたまちづくりに取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成27年度は平成26年度に引き続き、損益はマイナスであったが、平成26年度と比較すると、724千円赤字が縮小した。事業を実施するに当たっては、今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を期待する。収益額は年々増加しているため、損益がプラスとなるよう引き続き取り組まれない。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。平成27年度は、定量目標について全ての項目で目標を達成した。
 現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、平成27年度の日産遺産認定、さいくう平安の社の完成等により、国史跡齋宮跡への関心が高まっていることから、本法人の持つ役割の重要性も一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ、団体等との協働による事業展開を行うことにより、収益性の向上と入場者数の増加に取り組まれない。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp/		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 管理運営事業	907,475	964,585	931,211	
全事業合計に占める割合	79.7%	74.4%	79.3%	
(2) 文化会館事業	159,651	270,405	188,306	
全事業合計に占める割合	14.0%	20.8%	16.0%	
(3) 生涯学習センター事業	23,613	14,259	11,371	
全事業合計に占める割合	2.1%	1.1%	1.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	47,746	48,008	43,770	
全事業合計に占める割合	4.2%	3.7%	3.7%	
全事業合計	1,138,485	1,297,257	1,174,658	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,170,105	1,290,531	1,250,426
	経常費用	(b)	1,138,485	1,297,257	1,174,658
	当期経常増減額	(c)=(a)-(b)	31,620	△ 6,726	75,768
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	△ 310
	当期一般正味財産増減額	(e)=(c)+(d)	31,620	△ 6,726	75,458
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)=(e)+(f)	31,620	△ 6,726	75,458
貸借対照表	資産		2,435,261	2,446,782	2,540,643
	負債	(h)	199,320	217,567	235,970
		指定正味財産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		一般正味財産 (j)	235,941	229,215	304,673
	正味財産	(k)=(i)+(j)	2,235,941	2,229,215	2,304,673
	負債・正味財産合計	(l)=(h)+(k)	2,435,261	2,446,782	2,540,643

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	91.8%	91.1%	90.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.8%	99.5%	106.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	27.7%	30.2%	27.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.7%	△ 0.5%	6.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.3%	△ 0.3%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	27.9%	25.3%	28.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	28.1%	30.1%	28.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	16人	15人	17人	H27平均年齢*: 40.0 歳 H27平均年収*: 5,120 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	57人	56人	54人	年俸制管理職5人、専門員40人、嘱託員8人、人材派遣会社からの派遣職員1人
うち、県退職者	4人	5人	5人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		830,241	883,190	882,787
補助金・助成金		0	0	0
負担金		5,228	8,770	1,874
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		835,469	891,960	884,661
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成31年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

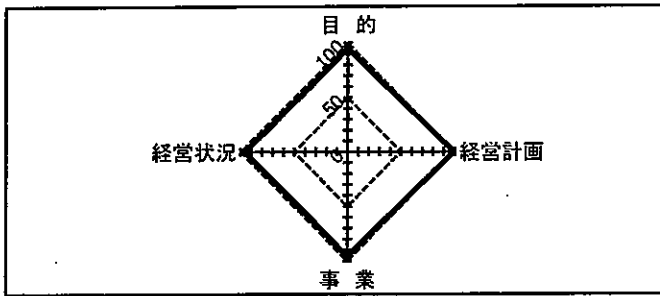
目標	県立図書館を除く来館者数710,000人、来館者アンケート満足度88%、貸出施設利用率79%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率82%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習事業受講者満足度77%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数255,000件、アウトリーチ講座実施数65回、男女共同参画センター主催事業参加者数12,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、男女共同参画センター新規事業参加率51%
実績	平成27年度実績として、県立図書館を除く来館者数743,575人、来館者アンケート満足度94.3%、貸出施設利用率80.2%、貸出施設利用者満足度85.8%、文化会館事業参加者満足度95.6%、文化会館公演事業入場率79.6%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率104.3%、生涯学習事業受講者満足度82.6%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数148,655件、アウトリーチ講座実施数85回、男女共同参画センター主催事業参加者数21,638人、男女共同参画センター事業参加者満足度82%、男女共同参画センター新規事業参加率57%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、目標達成に向けて取り組んでいく。平成26年度には、地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞し、全国的にも当事業団の取組が認められた。今後さらに、利用者が安全・安心を実感でき、ここにしかないサービスであると感じることができるよう全力を傾注する。また、職員にとって働きやすい職場づくりを推進する。
	平成27年度実績	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力強化に努めた。具体的には、平成27年度経常増減額は黒字を達成し、公益性と収益性のバランスを確保した。また、伊勢志摩サミットに関連してテロ対策訓練等を実施し、安全・安心の強化を図った。また、職員の処遇改善を行い、ワークライフバランスを実現できる職場づくりに努めた。
	平成28年度目標	利用者が安全・安心を実感でき、一ランク上と感じるようなサービスを提供するとともに、職員のワークライフバランスを実現することで働きやすい職場づくりを推進する。また、公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		712,000	人	目標	680,000	710,000
				実績	739,568	743,575	
公演事業入場率		82.0	%	目標	85.0	82.0	82.0
				実績	85.0	79.6	
施設利用率		79.2	%	目標	76.0	79.0	79.2
				実績	79.1	80.2	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	96	A
経営状況	96	A	88	B	96	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画		中長期経営計画では、平成27年度に掲げた13項目の目標のうち11項目について目標を達成しており、概ね順調である。
事業		文化会館事業では、文化会館鑑賞型事業公演収支比率が共催公演の拡大や助成金獲得効果により黒字化に成功し、104.3%を記録した。 生涯学習センター事業では、生涯学習情報提供システムへのアクセス数が目標を達成できなかったが、事業受講者満足度については平成26年度比で5.6ポイント上昇し、82.6%を記録した。 男女共同参画センター事業では、3つの目標である主催事業参加者数、事業参加者満足度、新規事業参加率のいずれの項目でも目標を達成することができた。
経営状況		平成26年度は、三重県総合文化センター開館20周年にあたり、県民への還元事業等を精力的に行ったことから赤字決算となったが、平成27年度は、宝塚歌劇公演等による好調な事業収益や受取協賛金等の増収に加え、委託業務の見直しや電気使用量等の節減に取り組んだため、黒字決算に回復することができた。
総括コメント		経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、平成27年度に掲げた13項目の目標のうち11項目について目標を達成している。特に、県立図書館を除く来館者数は、過去2番目に多い743,575人となり、来館者アンケート満足度では過去最高の94.3%を記録した。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では平成27年度に掲げた目標である13項目の目標のうち11項目について目標を達成しており、良好である。5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、事業実績の分析を行うとともに、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものについても要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等の自主財源の確保に努めている。ニーズが高く魅力的な公演の実施による好調な事業収益等により、平成27年度経常増減額では黒字を達成している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、事業団の機動性・弾力性を活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。中長期経営計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて努力しており、平成27年度経常増減額では黒字を達成するなど、着実な経営努力に裏付けられた成果が見られる。中長期経営計画における未達成項目についても着実に改善を行い、達成に向けて努力してほしい。
 引き続き、事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業展開で、三重県総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに寄与することを期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 駒田 美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	400,025,074 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	20,181	13,338	9,393	
全事業合計に占める割合	23.1%	19.2%	12.7%	
(2) 地域人づくり事業	0	0	7,590	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	10.3%	
(3) 医療通訳配置事業	0	3,676	6,623	
全事業合計に占める割合	0.0%	5.3%	9.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	67,108	52,474	50,292	
全事業合計に占める割合	76.9%	75.5%	68.1%	
全事業合計	87,289	69,488	73,898	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 外国人住民を対象とした相談業務及び相談会を母語で実施するとともに窓口担当者研修会を実施
- (2) 雇用拡大により地域の活性化をめざす本事業を受託して、多文化共生を推進する人材を育成
- (3) 医療機関等に医療通訳を配置または派遣し、外国人住民の患者及び医療関係者を支援
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	89,134	67,924	75,117	
	経常費用	(b)	87,289	69,488	73,898	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,845	△ 1,564	1,219	
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,845	△ 1,564	1,219	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 3,512	6,082	29,787	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,667	4,518	31,006	
貸借対照表	資産		724,048	728,613	762,276	
	負債	負債	(h)	6,917	6,964	9,620
		指定正味財産	(i)	670,836	676,918	706,706
		一般正味財産	(j)	46,295	44,731	45,950
	正味財産	(k) = (i) + (j)	717,131	721,649	752,656	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	724,048	728,613	762,276	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.0%	99.0%	98.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.1%	97.7%	101.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	9.8%	24.6%	17.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.1%	△ 2.3%	1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.3%	△ 0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	66.9%	68.6%	68.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.5%	7.0%	4.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	14人	13人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生アドバイザー3人、配置医療通訳2人、多文化共生担当1人、総務担当1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		69,946	30,513	33,381
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		69,946	30,513	33,381
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

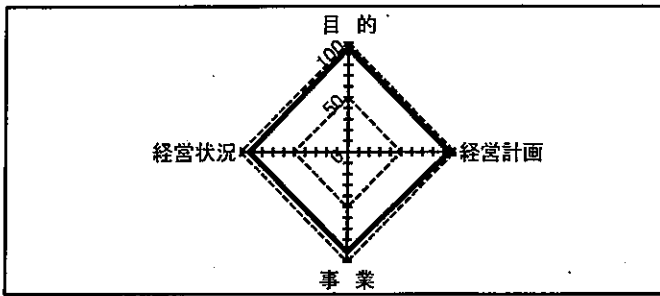
目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	基本目標について、平成27年度は、全31事業のうち25事業(80.6%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。その他の目標については、連携する団体・企業等の数は176団体、パートナー登録者数549人、自主財源(競争受託事業含む)による事業の割合は100%で、いずれも既に平成28年度目標値を達成している。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	平成27年度実績	全31事業のうち25事業(80.6%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。その他の目標については、連携する団体・企業等の数は176団体、パートナー登録者数549人、自主財源(競争受託事業含む)による事業の割合は100%で、いずれも既に平成28年度目標値を達成している。
	平成28年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		外国人相談件数	800	件	目標	800	800
				実績	783	957	
	災害時外国人住民支援事業参加者数	160	人	目標	120	160	160
				実績	352	240	
	外国人児童生徒実践研究会参加者数	140	人	目標	140	140	140
				実績	130	134	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	92	A	84	B	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画		平成24年4月に策定した「新しい中期計画」(計画期間:平成24年度から概ね5年間)に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。今後もより一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業		多文化共生事業に重点をおいて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。また、平成27年度においては、三重県をあげての事業である伊勢志摩サミットの開催についてその一翼を担った。
経営状況		自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んだが、多文化共生教育事業のため特定資産(学校教育支援基金)を取り崩した。自主事業収益の確保に向け県のみ依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は必ずしも好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント		県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識して財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねていく。なお、平成27年度実績は定性目標・定量目標を概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	人口減少・高齢化がますます加速する中、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いている多文化共生社会づくりの推進にあたって、三重県国際交流財団の役割は以前にも増して重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、自主財源の確保に向けた職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について概ね達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。また、伊勢志摩サミット三重県民会議および同委員会のメンバーとして参画し、関連事業を実施するなど大きな役割を果たしている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	これまでの経営基盤の強化に向けた取組により、平成27年度の経常増減額は黒字となるなど成果が表れている。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画の最終年度を控え目標達成に向けて着実に取組を進めている。特に、平成27・28年度は、伊勢志摩サミット三重県民会議および同委員会のメンバーとして、県をあげての大事業の一翼を担っている。

国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、外国人住民等を支援し、多文化共生社会づくりを進める中核的組織として、医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備に引き続き取り組むとともに、今後は、国際交流や国際協力の活動においても、より一層、さまざまな主体間のコーディネート機能を発揮することを期待する。

経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森本 彰	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査事業などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 最終処分場等事業	2,261,816	2,507,561	2,904,945	
全事業合計に占める割合	78.1%	79.7%	80.2%	
(2) 環境分析調査事業	456,326	482,597	558,165	
全事業合計に占める割合	15.8%	15.3%	15.4%	
(3) 国際規格審査登録事業	164,825	144,978	143,745	
全事業合計に占める割合	5.7%	4.6%	4.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,705	12,589	13,049	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	
全事業合計	2,896,672	3,147,725	3,619,904	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分、中間処理
- 水道法に基づく水質等検査、計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録、研修業務
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	売上高	(a)	2,896,672	3,147,725	3,619,904
	売上原価	(b)	1,984,575	1,977,441	2,335,643
	販売費・一般管理費	(c)	199,137	180,651	187,119
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	712,960	989,633	1,097,142
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		633,172	927,342	1,064,467
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		337,835	874,127	1,063,165
貸借対照表	資産		13,092,337	12,425,561	11,871,998
	負債	(e)	11,673,581	10,132,677	8,515,949
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	518,756	1,392,884	2,456,049
	純資産	(h) = (f) + (g)	1,418,756	2,292,884	3,356,049
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	13,092,337	12,425,561	11,871,998	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	10.8%	18.5%	28.3%
	流動比率	流動資産/流動負債	48.2%	182.5%	104.4%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	34.5%	26.0%	19.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	24.6%	31.4%	30.3%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	4.8%	7.5%	9.0%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	18.2%	16.4%	14.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.9%	5.7%	5.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	5人	3人	3人	H27平均年齢※: 65.0歳 H27平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,948千円)
うち、県退職者	3人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	43人	39人	39人	H27平均年齢※: 42.2歳 H27平均年収※: 6,569千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	54人	56人	56人	嘱託職員28人、パートタイマー11人、再雇用職員7人、派遣職員10人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		20,563	64,028	69,357
補助金・助成金		277,396	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		297,959	64,028	69,357
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

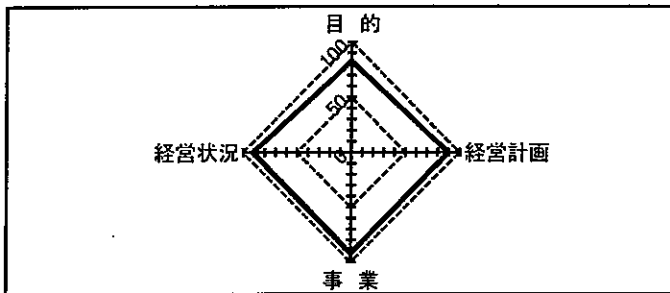
目標	内容
①	溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円)
②	銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度)【平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円】
③	最終処分場事業の基幹事業としての安定経営
④	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	内容
①	溶融処理施設解体撤去工事に着手するとともに、財源(7億3980万円)を確保した。
②	平成27年度は9億8千万円(繰上償還5億円を含む)を返済した。この繰上償還により、平成28～32年度の返済額が毎年度5億1千万円から毎年度4億1千万円に減額となった。
③	新小山最終処分場において、多量の一過性の産業廃棄物の受入や、中小企業からの受入量の増加により、相当の利益を確保した。
④	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業において、黒字を維持した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成27年度目標	①溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源確保(約7億5千万円) ②平成27年度の借入金返済計画分4億8千万円の着実な返済
平成27年度実績	①溶融処理施設解体撤去工事に着手するとともに、工事費(7億3980万円)のうち40%(2億9592万円)を前渡金として支払い、残額(4億4388万円)を撤去預金として確保した。 ②平成27年度は9億8千万円(繰上償還額5億円を含む)を返済した。
平成28年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保(多量の一過性の廃棄物(汚泥)の受入が平成27年度に終了したが、受入廃棄物の安定確保による利益確保) ②平成28年度の借入金返済計画分4億1千万円の着実な返済

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当期利益	目標	268,115	千円	708,747	955,155	268,115
	実績			874,127	1,063,165	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	88	B	91	A	91	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		総合的な環境保全に関する財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与した。
経営計画		「中期経営計画(平成25～29年度)」に基づき経営の安定化に取り組み、いずれの事業(環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場事業)においても計画を達成することができた。
事業		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、既存事業の受注確保と新規業務への開拓に取り組んだ。 環境調査事業は、メガソーラー建設及び商業施設建設に係る環境アセスメント業務を新規に受注するとともに、環境モニタリング業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努めた。 国際規格審査登録事業は、新規顧客の伸び悩み、認証取下げや審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、顧客からの要望を踏まえた研修業務の拡大に努めた。 基幹事業である最終処分場事業は、多量の一過性の産業廃棄物を受け入れるとともに、公共工事等に伴う建設汚泥の受け入れや、中小企業からの受入量の増加により、前年度に比べ受入量が増加した。 平成25年度末で事業を廃止した溶融処理事業は、施設の解体撤去に向けて、国(環境省)及び三重県から財産処分についての承認が得られたことから、平成27年11月に工事契約を締結し、解体撤去工事に着手した。 非収益事業である三重県地球温暖化防止活動推進センター事業は、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施し、また自然環境調査研究事業は、子供たちに学習会等の機会を提供し、自然環境保全意識の啓発に努めた。
経営状況		環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業において黒字を維持するとともに、基幹事業である最終処分場事業においては多量の一過性の廃棄物の受入等による受入量の増加により相当の利益を確保し、全体として10億63百万円の当期利益を確保した。 また、銀行からの長期借入金を返済(平成27年度は繰上償還5億円を含め9億80百万円。平成27年度末残高22億55百万円)するとともに、溶融処理施設の解体撤去工事費用の財源(7億39百万円)を手当てした。
総括コメント		中期経営計画に基づいた取組を行い、いずれの事業においても中期経営計画の目標を達成することができたが、環境分析事業・環境調査事業・国際規格審査登録事業においては、県外業者の参入による競争激化や料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、既存業務の受注確保と新たな業務の開拓に取り組んでいく必要がある。また基幹事業の最終処分場事業においては、多量の一過性の廃棄物(汚泥)の受入が平成27年度に終了したことから、受入廃棄物の安定確保に取り組んでいく必要がある。 また、今後も銀行借入金(平成27年度末残高22億55百万円)を計画通り返済していかなければならない。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等の各事業を通じ、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まるなか、本事業団は、地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行い、平成27年度においては、事業団全体で計画目標を上回る10億63百万円の利益を確保するとともに、全ての事業において同計画の目標を達成した結果、財務基盤が一層充実された。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業といった地域の環境保全に係る事業を着実に実施した。また、本事業団の基幹事業である最終処分場事業において、平成27年度の目標値を大幅に達成したほか、溶融処理事業においては、国(環境省)及び県から、施設の解体撤去に必要な財産処分の承認を得て、解体撤去工事に着手した。非収益事業では、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業において、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。今後とも、地域の環境保全のため、各事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の各事業及び、基幹事業である最終処分場事業において利益を確保し、溶融処理施設の解体撤去工事費用の財源を手当てするとともに、借入金の一部繰上償還を実施した。今後も、残る借入金の計画的な返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。平成27年度も中期経営計画に基づき収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行ったところであり、今後も同計画に基づき、安定的な経営を展開するとともに、引き続き、地域の環境保全に係る団体としての役割を果たすことを期待する。